

日立市監査告示第7号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和4年10月5日

日立市監査委員

鈴木利文

同

伊藤健也

2 令和3年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	75
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	99
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	106
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	113
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

凡

例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和4年7月22日

日立市長 小川春樹様

日立市監査委員 鈴木利文
同 伊藤健也

令和3年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度
日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次の
とおり意見を提出します。

令和3年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月21日まで

第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	171,608	174,408	△ 2,800	△ 1.6
給水人口	人	168,260	170,992	△ 2,732	△ 1.6
普及率	%	98.0	98.0	0.0	-
給水件数	件	84,343	84,630	△ 287	△ 0.3
年間給水量	m ³	20,176,921	20,394,654	△ 217,733	△ 1.1
年間有収水量	m ³	17,855,787	18,107,827	△ 252,040	△ 1.4
有収率	%	88.5	88.8	△ 0.3	-
1日最大給水量	m ³	61,716	69,636	△ 7,920	△ 11.4
導・送・配水管延長	m	1,037,827	1,035,628	2,199	0.2

本年度末の給水人口は、168,260人と前年度に比較し 2,732人(1.6%)減少、給水件数は 84,343件と前年度に比較し 287件(0.3%)減少となり、普及率は 98.0%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 20,176,921m³のうち有収水量は 17,855,787m³であり、有収率は 88.5%と前年度に比較し 0.3ポイント減少している。

また、1日最大給水量は 61,716m³で、前年度に比較し 7,920m³減少している。

なお、導・送・配水管延長は 1,037,827mで、前年度に比較し 2,199m(0.2%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,665,143	3,678,366	3,708,742	△ 30,376	△ 0.8	100.4
1 営業収益	3,446,559	3,450,737	3,228,047	222,690	6.9	100.1
2 営業外収益	218,584	227,629	480,695	△ 253,066	△ 52.6	104.1

(注) 令和3年度から、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金は、営業外収益から営業収益へ移し替えを行っている。

予算額 36億6,514万3千円に対し、決算額は 36億7,836万円6千円で 1,322万3千円上回り、執行率は 100.4%となっている。

決算額は、前年度に比較し 3,037万6千円(0.8%)減少している。これは、主に営業収益の給水収益の減少によるものである。

なお、令和3年度から費用収益対応の原則に基づく適正化を図るため、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を、営業外収益から営業収益へ移し替えている。

(参考)

令和2年度の下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を、営業外収益から営業収益へ移し替えると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,665,143	3,678,366	3,708,742	△ 30,376	△ 0.8	100.4
1 営業収益	3,446,559	3,450,737	3,487,125	△ 36,388	△ 1.0	100.1
2 営業外収益	218,584	227,629	221,617	6,012	2.7	104.1

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,342,022	3,138,157	3,276,798	△ 138,641	△ 4.2	93.9
1 営業費用	2,994,378	2,863,541	2,992,622	△ 129,081	△ 4.3	95.6
2 営業外費用	304,780	274,616	284,176	△ 9,560	△ 3.4	90.1
3 予備費	42,864	0	0	0	0	-

予算額 33億4,202万2千円に対し、決算額は 31億3,815万7千円で、執行率は 93.9%となっており、予算残額のうち 2,970万円を翌年度に繰り越している。

なお、不用額 1億7,416万5千円を生じているが、この主なものは、原水及び浄水費の修繕費、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 1億3,864万1千円(4.2%)減少している。これは、主に原水及び浄水費の修繕費、減価償却費の減少によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	922,369	883,590	1,120,587	△ 236,997	△ 21.1	95.8
1 企業債	772,500	754,500	955,200	△ 200,700	△ 21.0	97.7
2 負担金	67,623	48,864	54,074	△ 5,210	△ 9.6	72.3
3 国県補助金	65,637	63,617	98,316	△ 34,699	△ 35.3	96.9
4 一般会計補助金	16,609	16,609	12,997	3,612	27.8	100.0

予算額 9億2,236万9千円に対し、決算額は 8億8,359万円で 3,877万9千円下回り、執行率は 95.8%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定により繰り越しした額の財源充当額 2億1,903万7千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 2億3,699万7千円(21.1%)減少している。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	2,637,111	2,572,550	2,842,904	△ 270,354	△ 9.5	97.6
1 建設改良費	1,609,734	1,545,173	1,796,683	△ 251,510	△ 14.0	96.0
2 企業債償還金	1,023,533	1,023,533	1,039,485	△ 15,952	△ 1.5	100.0
3 国庫補助金返還金	3,844	3,844	6,736	△ 2,892	△ 42.9	100.0

予算額 26億3,711万1千円に対し、決算額は 25億7,255万円で、執行率は 97.6%となっており、予算残額のうち 2,206万6千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 3億4,850万2千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 2億7,035万4千円(9.5%)減少している。これは主に、水源及び配水施設費の減少によるものである。

建設改良費の主なものは、第7送水管更新工事費、十王浄水場監視制御装置更新工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額 8億8,359万円で、資本的支出額 25億7,255万円で不足する額 16億8,896万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億3,165万6千円、減債積立金 1億7,330万8千円、建設改良積立金 1億1,553万9千円、過年度分損益勘定留保資金 7億6,209万4千円及び当年度

分損益勘定留保資金 5億636万3千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 33億7,413万2千円に対し、総費用は 29億6,770万6千円で、純利益は 4億642万6千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度	対前年度比較		2年度	元年度	30年度	29年度
		増減額	率(%)				
営業収益	3,147,397	211,418	7.2	2,935,979	2,987,365	3,026,573	3,065,841
営業外収益	226,735	△ 238,235	△ 51.2	464,970	450,244	467,354	463,411
特別利益	-	-	-	-	1,050	-	-
総 収 益	3,374,132	△ 26,817	△ 0.8	3,400,949	3,438,659	3,493,927	3,529,252
営業費用	2,774,521	△ 121,162	△ 4.2	2,895,683	2,914,907	2,908,965	2,790,558
営業外費用	193,185	△ 23,235	△ 10.7	216,420	223,541	245,882	268,852
総 費 用	2,967,706	△ 144,397	△ 4.6	3,112,103	3,138,448	3,154,847	3,059,410
純 損 益	406,426	117,580	40.7	288,846	300,211	339,080	469,842

(注) 令和3年度から、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金は、営業外収益から営業収益へ移し替えを行っている。

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 31億4,739万7千円で、前年度に比較し 2億1,141万8千円(7.2%)増加している。

営業収益の主なものは、事業収益の主体である給水収益 28億6,424万3千円のほか、下水道事業会計負担金 2億1,065万7千円、加入金などのその他の営業収益 6,319万4千円である。

イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外により生じた収益である営業外収益は 2億2,673万5千円で、前年度に比較し 2億3,823万5千円(51.2%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億8,968万4千円、交付金などの雑収益 2,421万8千円、一般会計負担金 694万円である。

(参考)

令和2年度以前の下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金について、営業外収益から営業収益へ移し替えを行うと、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度	対前年度比較		2年度	元年度	30年度	29年度
		増減額	率(%)				
営業収益	3,147,397	△ 32,504	△ 1.0	3,179,901	3,220,119	3,264,769	3,307,232
営業外収益	226,735	5,687	2.6	221,048	217,490	229,158	222,020
特別利益	-	-	-	-	1,050	-	-
総 収 益	3,374,132	△ 26,817	△ 0.8	3,400,949	3,438,659	3,493,927	3,529,252
営業費用	2,774,521	△ 121,162	△ 4.2	2,895,683	2,914,907	2,908,965	2,790,558
営業外費用	193,185	△ 23,235	△ 10.7	216,420	223,541	245,882	268,852
総 費 用	2,967,706	△ 144,397	△ 4.6	3,112,103	3,138,448	3,154,847	3,059,410
純 損 益	406,426	117,580	40.7	288,846	300,211	339,080	469,842

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千³m)

区 分	3年度	対前年度比較		2年度	元年度	30年度	29年度
		増減額	率(%)				
給水収益	2,864,243	△ 22,628	△ 0.8	2,886,871	2,931,824	2,961,536	2,988,222
年間有収水量	17,856	△ 252	△ 1.4	18,108	18,144	18,426	18,626

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。本年度の給水収益は 28億6,424万3千円で、前年度に比較して 2,262万8千円(0.8%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 27億7,452万1千円で、前年度に比較し 1億2,116万2千円(4.2%)減少している。これは主に、原水及び浄水費の修繕費、配水費の委託料・修繕費等が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 5億7,591万3千円のほか、減価償却費 11億7,204万4千円、浄水施設等の維持管理経費 5億9,375万1千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億9,318万5千円で、前年度に比較し 2,323万5千円(10.7%)減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1億9,216万1千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	指数 (29年度=100)			
						3年度	2年度	元年度	30年度
人 件 費	575,913	592,829	600,450	613,959	601,413	95.8	98.6	99.8	102.1
委 託 料	247,329	272,464	266,995	235,777	227,657	108.6	119.7	117.3	103.6
修 繕 費	220,599	310,510	284,098	274,176	232,228	95.0	133.7	122.3	118.1
量水器取替費	81,893	85,694	72,763	82,683	53,412	153.3	160.4	136.2	154.8
動 力 費	265,006	244,294	269,882	295,452	280,366	94.5	87.1	96.3	105.4
薬 品 費	39,607	40,687	43,781	37,184	38,440	103.0	105.8	113.9	96.7
減価償却費	1,172,044	1,214,325	1,234,192	1,230,013	1,230,174	95.3	98.7	100.3	100.0
資産減耗費	58,681	26,767	34,112	26,537	16,984	345.5	157.6	200.8	156.2
企業債利息	192,161	214,036	222,764	244,745	265,257	72.4	80.7	84.0	92.3
そ の 他	114,473	110,497	109,411	114,321	113,479	100.9	97.4	96.4	100.7
合 計	2,967,706	3,112,103	3,138,448	3,154,847	3,059,410	97.0	101.7	102.6	103.1

費用を性質別にみると、修繕費が前年度に比べ大きく減少している。一方、動力費や資産減耗費は前年度に比べ増加している。

(5) 有収水量1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの費用(原価)は 142円3銭で、前年度に比較し 5円92銭(4.0%)減少している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	42.77	30.1	43.78	29.6	△ 1.01	△ 2.3
配 水 費	9.36	6.5	12.44	8.4	△ 3.08	△ 24.8
給 水 費	6.40	4.5	6.26	4.2	0.14	2.2
業 務 費	6.66	4.7	6.53	4.4	0.13	2.0
総 係 費	7.80	5.5	8.90	6.0	△ 1.10	△ 12.4
減 価 償 却 費	54.99	38.7	56.66	38.3	△ 1.67	△ 2.9
資 産 減 耗 費	3.28	2.3	1.47	1.0	1.81	123.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10.76	7.6	11.82	8.0	△ 1.06	△ 9.0
そ の 他	0.01	0.1	0.09	0.1	△ 0.08	△ 88.9
合 計	142.03	100.0	147.95	100.0	△ 5.92	△ 4.0

(注) 給水原価は、経常費用から受託工事費及び売却原価を差し引いて算出している。また、減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を除いている。下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	21.23	14.9	22.07	14.9	△ 0.84	△ 3.8
委 託 料	11.95	8.4	13.00	8.8	△ 1.05	△ 8.1
修 繕 費	16.93	11.9	21.87	14.8	△ 4.94	△ 22.6
動 力 費	14.84	10.5	13.49	9.1	1.35	10.0
薬 品 費	2.22	1.6	2.25	1.5	△ 0.03	△ 1.3
減 価 償 却 費	54.99	38.7	56.66	38.3	△ 1.67	△ 2.9
資 産 減 耗 費	3.28	2.3	1.47	1.0	1.81	123.1
企 業 債 利 息	10.76	7.6	11.82	8.0	△ 1.06	△ 9.0
そ の 他	5.83	4.1	5.32	3.6	0.51	9.6
合 計	142.03	100.0	147.95	100.0	△ 5.92	△ 4.0

(注) 職員給与費は、人件費から児童手当、退職手当負担金を除いている。修繕費には、量水器取替費が含まれている。給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価（給水収益）と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
供 給 単 価 (A)	160.41	159.43	161.59	160.72	160.43
給 水 原 価 (B)	142.03	147.95	162.66	160.60	153.96
比 較 (A) - (B)	18.38	11.48	△ 1.07	0.12	6.47

供給単価は前年度に比較し98銭(0.6%)増加の160円41銭、給水原価は5円92銭(4.0%)減少の142円3銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度に比較し6円90銭増加の18円38銭となっている。

(参考)

令和元年度以前の給水原価について、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
供 給 単 価 (A)	160.41	159.43	161.59	160.72	160.43
給 水 原 価 (B)	142.03	147.95	149.83	147.68	141.00
比 較 (A) - (B)	18.38	11.48	11.76	13.04	19.43

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 331億4,837万2千円で、その構成は、固定資産 306億9,477万1千円 (92.6%)、流動資産 24億5,360万1千円 (7.4%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 306億9,013万6千円で、前年度に比較し 2億2,283万1千円 (0.7%)増加している。これは、建設仮勘定が 1億7,585万4千円 (17.2%)減少したものの、機械及び装置が 2億7,503万4千円 (12.0%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 132億6,338万5千円、構築物 117億2,998万7千円である。

無形固定資産は、本年度末 63万5千円で、前年度に比較し 8千円 (1.3%)減少している。これは、その他無形固定資産の減少によるものである。

なお、無形固定資産の主なものは、電話加入権 58万5千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 24億5,360万1千円で、前年度に比較し 4億5,325万6千円 (15.6%)減少している。これは、主に現金預金が 3億7,444万8千円 (15.0%)、前払金が 1億1,657万円 (99.2%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 21億2,128万5千円、未収金 2億6,976万3千円である。また、貸倒引当金として 166万6千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道事業会計負担金 1億6,225万1千円、給水収益 8,655万7千円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 331億4,837万2千円で、その構成は、固定負債 136億2,244万3千円 (41.1%)、流動負債 18億5,198万5千円 (5.6%)、繰延収益 41億1,025万円 (12.4%)、資本金 116億2,593万円 (35.1%)、剰余金 19億3,776万4千円 (5.8%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 136億2,244万3千円で、前年度に比較し 3億1,343万9千円 (2.2%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 18億5,198万5千円で、前年度に比較し 2億8,130万2千円 (13.2%)減少している。これは、主に未払金が 3億602万7千円 (40.1%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億6,793万9千円、未払金 4億5,783万6千円、その他流動負債 2億6,093万8千円で、引当金は 4,524万9千円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億5,344万7千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 41億1,025万円で、前年度に比較し 4,211万8千円 (1.0%) 減少している。これは、長期前受金が 1億2,063万1千円 (1.4%) 増加したものの、そこから差し引かれる収益化累計額が 1億6,274万9千円 (3.6%) 増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 116億2,593万円で、前年度に比較し 3億21万2千円 (2.7%) 増加している。これは、組入資本金の増加によるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 19億3,776万4千円で、前年度に比較し 1億621万4千円 (5.8%) 増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 12億9,527万2千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	指数 (29年度=100)			
						3年度	2年度	元年度	30年度
期末残高	14,690,382	14,959,414	15,043,699	15,232,773	15,456,118	95.0	96.8	97.3	98.6
借入額	754,500	955,200	906,000	884,700	1,183,500	63.8	80.7	76.6	74.8
償還額	1,023,532	1,039,485	1,095,074	1,108,044	1,124,292	91.0	92.5	97.4	98.6

年度末の残高は固定負債と流動負債の企業債を合せた 146億9,038万2千円で、前年度に比較し 2億6,903万2千円 (1.8%) 減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 21億2,128万5千円で、前年度に比較し 3億7,444万8千円 (15.0%) 減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 13億6,163万8千円増加したが、建設改良等の投資活動により 14億6,705万3千円減少し、企業債償還等の財務活動により 2億6,903万3千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,638	1,388,424	△ 26,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467,053	△ 1,206,358	△ 260,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,033	△ 84,285	△ 184,748
資金期首残高	2,495,733	2,397,952	97,781
資金期末残高	2,121,285	2,495,733	△ 374,448

む す び

令和3年度水道事業会計の決算は、総収益 33億7,413万2千円に対し、総費用は 29億6,770万6千円で、差し引き 4億642万6千円の純利益が生じており、10年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

しかしながら、業務実績をみると、人口の減少に伴い年度末の給水件数は 84,343件と、前年度より 287件(0.3%)減少し、給水人口についても 168,260人と前年度に比べ 2,732人(1.6%)減少している。

さらに、年間の給水量は 20,176,921 m^3 と前年度より 217,733 m^3 (1.1%)減少し、これにより、給水収益は、前年度と比較して 2,262万8千円(0.8%)の減となっている。

一方、有収水量は 17,855,787 m^3 と前年度に比べ 252,040 m^3 (1.4%)の減少となり、この結果、有収率については、前年度から 0.3ポイント下回る 88.5%となっている。

建設改良事業については、「日立市上下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き、茨城県生活基盤施設耐震化等補助金を活用した基幹管路である第7送水管更新工事を実施するとともに、森山浄水場における沈殿池流入調整弁更新工事や十王浄水場の監視制御装置更新工事、送水及び配水施設のポンプ更新工事等を実施したほか、緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。なお、全体の事業費は、十王浄水場監視制御装置更新事業の継続費年割額の減などにより、前年度と比較し 2億5,151万円(14.0%)減の 15億4,517万3千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっており、前年度と比較すると、総収益が、主たる営業収益である給水収益の減などにより 2,681万7千円(0.8%)減少しているものの、総費用が、原水及び浄水費の修繕費や減価償却費、企業債支払利息の減などにより、1億4,439万7千円(4.6%)減少したことから、純利益は、前年度と比較して 1億1,758万円(40.7%)の増となっている。

また、経営指標をみると、経常収支比率は前年度より 4.83ポイント上回る 114.90%となり、経営の健全性を維持している状況であり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度より 5.18ポイント上回る 112.94%となっており、給水事業に必要な費用を給水収益で賄っている

状況といえる。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 21億2,128万5千円であり、未払金が前年度と比較して減少したことなどにより、前年度より 3億7,444万8千円(15.0%)減少しているが、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和3年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、人口減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量が年々減少し、給水収益等の増収を見込むことが難しい中、老朽化する水道施設の修繕や更新及び耐震化を進めるため、更なる経費の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

このような中、本市の水道施設は、昭和30年代以降に集中的に整備した施設が順次更新時期を迎えることから、確実かつ継続的な施設更新を進めていくことが課題となっている。特に、耐用年数を経過する配水管が増加する見込みであり、配水管の更新延長よりも耐用年数経過管延長の増加が上回り、有収率の低下や漏水事故のリスクが高まることが懸念される。

このため令和2年度に発生した砂沢町漏水事故を踏まえ、予防保全対策として実施している試験堀調査を継続しつつ、効率的かつ効果的な老朽管路の更新に努められたい。

また、本市の水道水の水源のうち、総配水量の約8割を占める久慈川は、渇水時の塩分遡上による取水量減少への対応が、重要かつ喫緊の課題として、安定水源の確保策の検討が進められてきた。その結果、十王川系の配水区域を拡大し、久慈川系の配水負担を軽減することにより、安定的な水道水の供給を確保する方向性が示され、今後、十王浄水場の機能強化に向けた取組が進められることとなった。

については、十王浄水場の機能強化に向けた施設等の整備にあたり、財源の確保を含め整備計画を着実に推進するとともに、老朽化が進む森山浄水場についても継続使用するための長寿命化と配水量の減少に合わせた施設規模の最適化を図ることで、将来にわたって安定した水源の確保に努められたい。

水道は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、

市民に安全でおいしい水を将来にわたり継続的かつ安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、本市の地域特性や社会経済情勢を踏まえた的確な財政見通しのもと、新しい日立市総合計画及び経営の基本となる日立市上下水道事業経営戦略に基づく各種事業を推進し、更なる経営基盤の強化により、健全で持続可能な事業運営が図られることを望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98

別表1 業務実績表

区 分	単位	3年度	2年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(A)	人	171,608	174,408	△ 2,800	△ 1.6	
計 画 給 水 人 口	人	182,300	182,300	0	0	
給 水 人 口 (B)	人	168,260	170,992	△ 2,732	△ 1.6	
普 及 率	%	98.0	98.0	0.0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 件 数	件	84,343	84,630	△ 287	△ 0.3	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	20,176,921	20,394,654	△ 217,733	△ 1.1	
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	17,855,787	18,107,827	△ 252,040	△ 1.4	
有 収 率	%	88.5	88.8	△ 0.3	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	61,716	69,636	△ 7,920	△ 11.4	R3.7.19
導・送・配水管延長	m	1,037,827	1,035,628	2,199	0.2	
職 員 数	人	73	75	△ 2	△ 2.7	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	188.97	187.82	1.15	0.6	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	166.20	171.87	△ 5.67	△ 3.3	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	160.41	159.43	0.98	0.6	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	142.03	147.95	△ 5.92	△ 4.0	$\frac{\text{経常費用} - [\text{受託工事費} + \text{売却原価}] - \text{長期前受金戻入}}{(D)}$

※給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	3年度	2年度	3年度	2年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	3,147,396,630	2,935,979,269	93.3	86.3	211,417,361	7.2
(1) 給水収益	2,864,242,870	2,886,871,033	84.9	84.9	△ 22,628,163	△ 0.8
水道料金	2,864,242,870	2,886,871,033	84.9	84.9	△ 22,628,163	△ 0.8
(2) 受託工事収益	2,269,281	663,226	0.1	0.0	1,606,055	242.2
受託工事収益	2,269,281	663,226	0.1	0.0	1,606,055	242.2
(3) 一般会計負担金	7,034,170	6,333,910	0.2	0.2	700,260	11.1
一般会計負担金	7,034,170	6,333,910	0.2	0.2	700,260	11.1
(4) 下水道事業会計負担金	210,656,636	-	6.2	-	210,656,636	-
下水道事業会計負担金	210,656,636	-	6.2	-	210,656,636	-
(5) その他の営業収益	63,193,673	42,111,100	1.9	1.2	21,082,573	50.1
加入金	28,802,000	35,712,000	0.9	1.0	△ 6,910,000	△ 19.3
手数料	5,771,600	6,399,100	0.2	0.2	△ 627,500	△ 9.8
徴収事務負担金	28,620,073	-	0.8	-	28,620,073	-
2 営業外収益	226,734,986	464,970,205	6.7	13.7	△ 238,235,219	△ 51.2
(1) 受取利息及び配当金	345,887	513,353	0.0	0.0	△ 167,466	△ 32.6
預金利息	345,887	513,353	0.0	0.0	△ 167,466	△ 32.6
(2) 一般会計負担金	6,940,295	221,859,143	0.2	6.5	△ 214,918,848	△ 96.9
一般会計負担金	6,940,295	8,284,599	0.2	0.2	△ 1,344,304	△ 16.2
▲ 下水道事業会計負担金	-	213,574,544	-	6.3	△ 213,574,544	-
(3) 一般会計補助金	5,546,950	5,737,338	0.2	0.2	△ 190,388	△ 3.3
一般会計補助金	5,546,950	5,737,338	0.2	0.2	△ 190,388	△ 3.3
(4) 長期前受金戻入	189,684,017	187,896,577	5.6	5.5	1,787,440	1.0
受贈財産評価額戻入	42,976,951	41,251,739	1.3	1.2	1,725,212	4.2
国県補助金戻入	46,836,839	46,231,968	1.4	1.4	604,871	1.3
一般会計負担金戻入	42,138,856	42,155,422	1.2	1.2	△ 16,566	△ 0.0
工事負担金戻入	25,930,832	26,272,833	0.8	0.8	△ 342,001	△ 1.3
一般会計補助金戻入	28,802,950	28,987,026	0.8	0.8	△ 184,076	△ 0.6
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.1	0	0
(5) 雑収益	24,217,837	48,963,794	0.7	1.5	△ 24,745,957	△ 50.5
不用品売却収益	7,475,044	4,630,540	0.2	0.1	2,844,504	61.4
交付金	8,945,664	8,882,328	0.3	0.3	63,336	0.7
その他雑収益	7,797,129	5,103,805	0.2	0.2	2,693,324	52.8
▲ 徴収事務負担金	-	30,347,121	-	0.9	△ 30,347,121	-
合 計	3,374,131,616	3,400,949,474	100.0	100.0	△ 26,817,858	△ 0.8

(注)令和3年度から下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金は、営業外収益から営業収益へ移し替えを行っている。

費用の部

(単位 円)

区 分	金 額		構 成 比 (%)		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
1 営業費用	2,774,521,048	2,895,682,591	93.5	93.0	△ 121,161,543	△ 4.2
(1) 原水及び浄水費	763,753,264	792,756,731	25.7	25.5	△ 29,003,467	△ 3.7
(2) 配水費	167,050,510	225,197,971	5.6	7.2	△ 58,147,461	△ 25.8
(3) 給水費	151,613,263	153,809,989	5.1	4.9	△ 2,196,726	△ 1.4
(4) 受託工事費	1,793,900	537,000	0.1	0.0	1,256,900	234.1
(5) 業務費	226,990,334	232,225,715	7.7	7.5	△ 5,235,381	△ 2.3
(6) 総係費	232,594,827	250,063,192	7.8	8.0	△ 17,468,365	△ 7.0
(7) 減価償却費	1,172,044,025	1,214,324,807	39.5	39.0	△ 42,280,782	△ 3.5
(8) 資産減耗費	58,680,925	26,767,186	2.0	0.9	31,913,739	119.2
2 営業外費用	193,185,045	216,420,006	6.5	7.0	△ 23,234,961	△ 10.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,161,295	214,035,697	6.5	6.9	△ 21,874,402	△ 10.2
企業債利息	192,161,295	214,035,697	6.5	6.9	△ 21,874,402	△ 10.2
(2) 雑支出	1,023,750	2,384,309	0.0	0.1	△ 1,360,559	△ 57.1
不用品売却原価	826,081	720,470	0.0	0.0	105,611	14.7
その他雑支出	197,669	1,663,839	0.0	0.1	△ 1,466,170	△ 88.1
合 計	2,967,706,093	3,112,102,597	100.0	100.0	△ 144,396,504	△ 4.6
当 年 度 純 損 益	406,425,523	288,846,877	-	-	117,578,646	40.7

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対 前 年 度 比 率 (%)	金
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	(%)	3 年 度
1 営業費用	575,912,759	592,829,199	100.0	100.0	97.1	2,198,608,289
(1)原水及び浄水費	170,001,813	177,460,153	29.5	29.9	95.8	593,751,451
(2)配水費	57,748,434	62,071,991	10.0	10.5	93.0	109,302,076
(3)給水費	29,105,430	28,556,207	5.1	4.8	101.9	122,507,833
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	1,793,900
(5)業務費	141,625,035	144,382,707	24.6	24.4	98.1	85,365,299
(6)総係費	177,432,047	180,358,141	30.8	30.4	98.4	55,162,780
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,172,044,025
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	58,680,925
2 営業外費用	-	-	-	-	-	193,185,045
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	192,161,295
(2)雑支出	-	-	-	-	-	1,023,750
合 計	575,912,759	592,829,199	100.0	100.0	97.1	2,391,793,334

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対前 年度 比率 (%)	金 額		構成比(%)		対前 年度 比率 (%)
	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
2,302,853,392	91.9	91.4	95.5	2,774,521,048	2,895,682,591	93.5	93.0	95.8
615,296,578	24.8	24.4	96.5	763,753,264	792,756,731	25.7	25.5	96.3
163,125,980	4.6	6.5	67.0	167,050,510	225,197,971	5.6	7.2	74.2
125,253,782	5.1	5.0	97.8	151,613,263	153,809,989	5.1	4.9	98.6
537,000	0.1	0.0	334.1	1,793,900	537,000	0.1	0.0	334.1
87,843,008	3.6	3.5	97.2	226,990,334	232,225,715	7.7	7.5	97.7
69,705,051	2.3	2.8	79.1	232,594,827	250,063,192	7.8	8.0	93.0
1,214,324,807	49.0	48.2	96.5	1,172,044,025	1,214,324,807	39.5	39.0	96.5
26,767,186	2.4	1.0	219.2	58,680,925	26,767,186	2.0	0.9	219.2
216,420,006	8.1	8.6	89.3	193,185,045	216,420,006	6.5	7.0	89.3
214,035,697	8.0	8.5	89.8	192,161,295	214,035,697	6.5	6.9	89.8
2,384,309	0.1	0.1	42.9	1,023,750	2,384,309	0.0	0.1	42.9
2,519,273,398	100.0	100.0	94.9	2,967,706,093	3,112,102,597	100.0	100.0	95.4

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		3年度	2年度	3年度	2年度	
営 業 費 用	給 料	245,811,509	253,320,735	8.3	8.1	97.0
	手 当 等	197,985,526	207,594,328	6.7	6.7	95.4
	賞与引当金繰入額	32,071,323	34,713,193	1.1	1.1	92.4
	報 酬	10,480,739	4,704,774	0.4	0.1	222.8
	法 定 福 利 費	83,789,597	86,233,225	2.8	2.8	97.2
	法定福利費引当金繰入額	6,134,065	6,622,944	0.2	0.2	92.6
	旅 費	575,327	248,573	0.0	0.0	231.5
	報 償 費	140,620	146,730	0.0	0.0	95.8
	被 服 費	318,330	285,530	0.0	0.0	111.5
	備 消 品 費	8,148,965	8,444,501	0.3	0.3	96.5
	燃 料 費	2,652,223	2,248,766	0.1	0.1	117.9
	光 熱 水 費	791,914	746,623	0.0	0.0	106.1
	印 刷 製 本 費	1,623,910	1,796,138	0.1	0.1	90.4
	通 信 運 搬 費	10,738,552	11,045,577	0.4	0.4	97.2
	広 告 料	85,000	85,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	247,329,006	272,463,551	8.3	8.8	90.8
	手 数 料	7,709,453	6,997,719	0.3	0.2	110.2
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,280,336	22,505,052	0.7	0.7	99.0
	修 繕 費	220,599,190	310,510,368	7.4	10.0	71.0
	研 修 費	463,069	36,319	0.0	0.0	1275.0
	交 際 費	18,000	8,590	0.0	0.0	209.5
	動 力 費	265,005,889	244,294,109	8.9	7.8	108.5
薬 品 費	39,606,670	40,687,095	1.3	1.3	97.3	
工 事 請 負 費	1,793,900	537,000	0.1	0.0	334.1	
材 料 費	1,669,310	2,024,580	0.1	0.1	82.5	

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度	
	3年度	2年度	3年度	2年度	比率(%)	
営 業 費 用	厚生費	223,442	220,959	0.0	0.0	101.1
	負担金	47,903,151	44,594,413	1.6	1.4	107.4
	保険料	2,403,087	2,358,738	0.1	0.1	101.9
	補償金	420,000	-	0.0	-	-
	交付金及び補助金	789,200	849,500	0.0	0.0	92.9
	量水器取替費	81,893,292	85,693,690	2.8	2.8	95.6
	貸倒引当金繰入額	1,040,633	1,265,808	0.0	0.0	82.2
	雑費	389,800	395,400	0.0	0.0	98.6
	有形固定資産減価償却費	1,172,035,645	1,214,316,427	39.5	39.0	96.5
	無形固定資産減価償却費	8,380	8,380	0.0	0.0	100.0
	固定資産除却費	58,680,925	26,767,186	2.0	0.9	219.2
	計	2,774,521,048	2,895,682,591	93.5	93.0	95.8
営 業 外 費 用	企業債利息	192,161,295	214,035,697	6.5	6.9	89.8
	不用品売却原価	826,081	720,470	0.0	0.0	114.7
	その他雑支出	197,669	1,663,839	0.0	0.1	11.9
	計	193,185,045	216,420,006	6.5	7.0	89.3
合 計	2,967,706,093	3,112,102,597	100.0	100.0	95.4	

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	3年度	2年度	3年度	2年度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	30,694,770,737	30,471,948,088	92.6	91.3	222,822,649	0.7
(1) 有形固定資産	30,690,135,908	30,467,304,879	92.6	91.3	222,831,029	0.7
土地	1,254,943,046	1,254,943,046	3.8	3.8	0	0
建物	795,281,350	834,858,478	2.4	2.5	△ 39,577,128	△ 4.7
構築物	11,729,986,590	11,794,274,150	35.4	35.3	△ 64,287,560	△ 0.5
配水管	13,263,384,913	13,026,036,646	40.0	39.0	237,348,267	1.8
機械及び装置	2,562,120,298	2,287,086,738	7.7	6.8	275,033,560	12.0
量水器	191,385,049	191,452,635	0.6	0.6	△ 67,586	0.0
車両運搬具	18,223,954	21,232,826	0.0	0.1	△ 3,008,872	△ 14.2
工具器具及び備品	27,818,770	34,574,533	0.1	0.1	△ 6,755,763	△ 19.5
建設仮勘定	846,991,938	1,022,845,827	2.6	3.1	△ 175,853,889	△ 17.2
(2) 無形固定資産	634,829	643,209	0.0	0.0	△ 8,380	△ 1.3
電話加入権	584,549	584,549	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	50,280	58,660	0.0	0.0	△ 8,380	△ 14.3
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,453,601,311	2,906,856,915	7.4	8.7	△ 453,255,604	△ 15.6
(1) 現金預金	2,121,284,897	2,495,733,107	6.4	7.5	△ 374,448,210	△ 15.0
(2) 未収金	269,763,277	230,523,493	0.8	0.7	39,239,784	17.0
貸倒引当金	△ 1,666,208	△ 1,898,131	0.0	0.0	231,923	△ 12.2
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	59,664,405	61,373,886	0.2	0.2	△ 1,709,481	△ 2.8
(5) 前払金	904,940	117,474,560	0.0	0.3	△ 116,569,620	△ 99.2
資 産 合 計	33,148,372,048	33,378,805,003	100.0	100.0	△ 230,432,955	△ 0.7

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	3年度	2年度	3年度	2年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	13,622,442,810	13,935,881,907	41.1	41.8	△ 313,439,097	△ 2.2
(1) 企業債	13,622,442,810	13,935,881,907	41.1	41.8	△ 313,439,097	△ 2.2
4 流動負債	1,851,985,590	2,133,286,926	5.6	6.4	△ 281,301,336	△ 13.2
(1) 企業債	1,067,939,097	1,023,532,461	3.2	3.1	44,406,636	4.3
(2) 未払金	457,835,834	763,862,986	1.4	2.3	△ 306,027,152	△ 40.1
(3) 未払費用	16,373,712	14,879,054	0.1	0.1	1,494,658	10.0
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	45,248,922	48,212,532	0.1	0.1	△ 2,963,610	△ 6.1
賞与引当金	37,982,573	40,484,631	0.1	0.1	△ 2,502,058	△ 6.2
法定福利費引当金	7,266,349	7,727,901	0.0	0.0	△ 461,552	△ 6.0
(6) その他流動負債	260,938,025	278,313,893	0.8	0.8	△ 17,375,868	△ 6.2
▲ 前受金	-	836,000	-	0.0	△ 836,000	-
5 繰延収益	4,110,249,731	4,152,367,776	12.4	12.4	△ 42,118,045	△ 1.0
(1) 長期前受金	8,753,487,636	8,632,856,293	26.4	25.8	120,631,343	1.4
収益化累計額	△ 4,643,237,905	△ 4,480,488,517	△14.0	△13.4	△ 162,749,388	3.6
負債合計	19,584,678,131	20,221,536,609	59.1	60.6	△ 636,858,478	△ 3.1
6 資本金	11,625,929,490	11,325,717,725	35.1	33.9	300,211,765	2.7
(1) 資本金	11,625,929,490	11,325,717,725	35.1	33.9	300,211,765	2.7
7 剰余金	1,937,764,427	1,831,550,669	5.8	5.5	106,213,758	5.8
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.9	1.9	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.8	0.8	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.6	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.3	0.3	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	1,295,272,400	1,189,058,642	3.9	3.6	106,213,758	8.9
当年度未処分利益剰余金	1,295,272,400	1,189,058,642	3.9	3.6	106,213,758	8.9
・当年度純利益	406,425,523	288,846,877	1.2	0.9	117,578,646	40.7
・前年度繰越利益剰余金	600,000,000	600,000,000	1.8	1.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	288,846,877	300,211,765	0.9	0.9	△ 11,364,888	△ 3.8
資本合計	13,563,693,917	13,157,268,394	40.9	39.4	406,425,523	3.1
負債・資本合計	33,148,372,048	33,378,805,003	100.0	100.0	△ 230,432,955	△ 0.7

別表6 財務分析表

区	分	3年度	2年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	92.6 %	91.3 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	41.1	41.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	53.3	51.9	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	173.7 %	176.0 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	98.1	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	132.5	136.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	129.0	127.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	114.5	117.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.180 回	(*1) 0.185 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.103	(*1) 0.105	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.173	(*1) 1.118	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	17.945	(*1) 37.502	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.41	0.45	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	3.9 %	4.1 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	1.2 %	0.9 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	113.7	109.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	114.9	(*2) 110.1	$\frac{\text{経常収益(6)}}{\text{経常費用(7)}} \times 100$
	18 営業収支比率	113.4	(*1) 109.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.3 %	1.4 %	$\frac{\text{支払利息(8)}}{\text{平均負債(9)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	104.2	101.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	35.7	36.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息対 料金収入比率	6.7	7.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	42.4	43.4	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品
- (5) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+電話加入権)
- (6) 営業収益+営業外収益-(下水道事業会計負担金+徴収事務負担金)
- (7) 営業費用+営業外費用-(下水道事業会計負担金+徴収事務負担金)

備 考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
経常費用に対する経常収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
給水収益に対する企業債元利償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。

(8) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息

(9) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

(注2) 令和2年度の数値について、次のとおり再計算を行った。

(*1) 令和3年度から下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を、営業外収益から営業収益へ移し替えたため、令和2年度の数値についても同様に移し替え、再計算を行った。

(*2) 令和3年度から下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除しているため、令和2年度の数値についても同様に控除し、再計算を行った。

別表7 経営分析比較表

区 分	単位	3年度	2年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(2年度)	算 式
負 荷 率	%	89.6	80.2	88.2	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	44.2	44.7	63.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	49.4	55.7	71.6	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.5	88.8	90.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	19.4	19.7	18.9	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.6	6.7	6.9	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	160.41	159.43	165.94	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	142.03	147.95	159.93	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	%	112.94	107.76	103.75	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり給水人口	人	2,804	2,898	3,292	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり有収水量	m ³	297,596	306,912	351,591	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり営業収益	千円	52,457	49,762	61,008	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	3 年度	2 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理区域	水洗化人口	人	127,150	129,184	△ 2,034	△ 1.6
	水洗化戸数	戸	84,977	84,902	75	0.1
水洗化率	人 口	%	99.6	99.6	0.0	-
	戸 数	%	99.4	99.3	0.1	-
年間処理水量		m ³	19,881,640	20,206,733	△ 325,093	△ 1.6
年間有収水量		m ³	15,170,368	15,553,258	△ 382,890	△ 2.5
有 収 率		%	76.3	77.0	△ 0.7	-
管 渠 延 長		m	768,914.05	768,379.60	534.45	0.1

本年度末の水洗化戸数は、84,977戸と前年度に比較し 75戸(0.1%)の増加となり、水洗化率は 99.4%と前年度と比較し、0.1ポイント上昇している。

年間処理水量 19,881,640m³のうち有収水量は 15,170,368m³であり、有収率は 76.3%と前年度と比較し、0.7ポイント下回っている。

なお、管渠延長は、768,914.05mと前年度に比較し 534.45m(0.1%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3 年度(B)	2 年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	4,058,163	4,055,168	4,099,172	△44,004	△ 1.1	99.9
1 営業収益	2,769,211	2,770,175	2,817,347	△47,172	△ 1.7	100.0
2 営業外収益	1,288,952	1,284,993	1,281,825	3,168	0.2	99.7

予算額 40億5,816万3千円に対し、決算額は 40億5,516万8千円で、執行率は 99.9%となっている。

決算額は、前年度に比較し 4,400万4千円(1.1%)減少している。これは、主に営業収益の下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,697,738	3,632,614	3,667,354	△ 34,740	△ 0.9	98.2
1 営業費用	3,417,948	3,371,898	3,380,955	△ 9,057	△ 0.3	98.7
2 営業外費用	267,402	260,716	286,399	△ 25,683	△ 9.0	97.5
3 予備費	12,388	0	0	0	0	-

予算額 36億9,773万8千円に対し、決算額は 36億3,261万4千円で、執行率は 98.2%となっている。

なお、不用額 6,512万4千円を生じているが、この主なものは、処理場費及び予備費である。

決算額は、前年度に比較し 3,474万円(0.9%)減少している。これは主に、減価償却費及び雨水施設費が増加したものの、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	2,041,191	1,509,458	1,535,674	△ 26,216	△ 1.7	73.9
1 企業債	970,300	697,300	599,300	98,000	16.4	71.9
2 国県補助金	843,412	590,793	686,432	△ 95,639	△ 13.9	70.0
3 負担金	227,479	221,365	166,614	54,751	32.9	97.3
▲ 一般会計補助金	-	-	83,328	△ 83,328	-	-

予算額 20億4,119万1千円に対し、決算額は 15億945万8千円で 5億3,173万3千円下回り、執行率は 73.9%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 8億869万6千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 2,621万6千円(1.7%)減少している。これは、主に国県補助金の減少及び一般会計補助金の皆減によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		3年度(B)	2年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	3,440,674	2,635,443	2,831,170	△ 195,727	△ 6.9	76.6
1 建設改良費	1,453,686	1,126,637	-	1,126,637	-	77.5
2 雨水対策費	778,677	300,496	155,556	144,940	93.2	38.6
3 企業債償還金	1,204,674	1,204,674	1,293,165	△ 88,491	△ 6.8	100.0
4 一般会計補助金返還金	3,637	3,636	-	3,636	-	99.9
▲ 中央処理区改良費	-	-	1,227,882	△ 1,227,882	-	-
▲ 流域下水道建設費	-	-	123,492	△ 123,492	-	-
▲ 調査費	-	-	31,075	△ 31,075	-	-

予算額 34億4,067万4千円に対し、決算額は 26億3,544万3千円で、執行率は 76.6%となっており、予算残額のうち 7億3,593万7千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 8億8,793万8千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 1億9,572万7千円(6.9%)減少している。これは主に、雨水対策費は増加したが、中央処理区改良費、流域下水道建設費及び調査費を統合した建設改良費、企業債償還金が減少したことによるものである。

建設改良費の主なものは、河原子中継ポンプ場電気設備改築工事費、池の川処理場管理棟新館耐震補強工事費である。

雨水対策費の主なものは、舟入川雨水管渠改築工事費である。

決算収支における資本的収入額(4年度へ繰越される支出の財源に充当する額 6,100万3千円を除く。) 14億4,845万5千円が、資本的支出額 26億3,544万3千円に対し不足する額 11億8,698万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,797万2千円、繰越工事資金 73万5千円、過年度分損益勘定留保資金 1億9,754万1千円、当年度分損益勘定留保資金 6億2,120万1千円及び減債積立金3億953万9千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 38億972万8千円に対し、総費用は 34億4,514万6千円で、純利益は 3億6,458万2千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」とおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3 年度	対前年度比較		2 年度	元年度	30 年度	29 年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,525,077	△ 41,703	△ 1.6	2,566,780	2,586,174	2,653,974	2,677,005
営業外収益	1,284,651	3,125	0.2	1,281,526	1,277,725	1,303,315	1,287,428
特別利益	-	-	-	-	7,470	-	-
総 収 益	3,809,728	△ 38,578	△ 1.0	3,848,306	3,871,369	3,957,289	3,964,433
営業費用	3,280,598	△ 6,672	△ 0.2	3,287,270	3,252,422	3,307,167	3,285,580
営業外費用	164,548	△ 26,126	△ 13.7	190,674	217,352	245,455	272,052
特別損失	-	-	-	-	-	-	-
総 費 用	3,445,146	△ 32,798	△ 0.9	3,477,944	3,469,774	3,552,622	3,557,632
純 損 益	364,582	△ 5,780	△ 1.6	370,362	401,595	404,666	406,801

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 25億2,507万7千円で、前年度に比較し4,170万3千円(1.6%)減少している。

営業収益は、事業収益の主体である下水道使用料 24億5,172万3千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 7,312万9千円などである。

イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益である営業外収益は 12億8,465万1千円で、前年度に比較し 312万5千円(0.2%)増加している。

主なものは、長期前受金戻入 12億4,889万4千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 2,691万7千円である。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	3 年度	対前年度比較		2 年度	元年度	30 年度	29 年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,451,723	△ 54,710	△ 2.2	2,506,433	2,528,770	2,586,563	2,621,068
年間有収水量	15,170	△ 383	△ 2.5	15,553	15,515	15,887	16,106

下水道使用料の推移をみると減少傾向にあり、本年度決算についても前年度比 5,471万円(2.2%)減の 24億5,172万3千円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 32億8,059万8千円で、前年度に比較し 667万2千円(0.2%)減少

している。これは主に、雨水施設費及び減価償却費が増加したものの、処理場費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億2,627万2千円のほか、減価償却費 20億9,209万7千円、処理場・ポンプ場の維持管理費3億7,609万4千円、流域下水道管理運営費負担金 3億1,678万3千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億6,454万8千円で、前年度に比較し 2,612万6千円(13.7%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億6,135万6千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	指数 (29年度=100)			
						3年度	2年度	元年度	30年度
人 件 費	126,272	110,202	106,598	108,362	107,753	117.2	102.3	98.9	100.6
委 託 料	190,616	193,105	193,718	208,756	185,664	102.7	104.0	104.3	112.4
修 繕 費	141,508	162,136	144,536	130,912	141,891	99.7	114.3	101.9	92.3
動 力 費	69,130	62,877	70,114	81,175	73,552	94.0	85.5	95.3	110.4
薬 品 費	29,623	28,408	33,422	32,191	31,272	94.7	90.8	106.9	102.9
負 担 金	571,043	572,586	563,220	574,605	549,276	104.0	104.2	102.5	104.6
減 価 償 却 費	2,092,097	2,057,231	2,070,767	2,071,060	2,053,370	101.9	100.2	100.8	100.9
資 産 減 耗 費	25,144	62,309	28,315	59,428	101,498	24.8	61.4	27.9	58.6
企 業 債 利 息	160,535	187,215	214,677	242,552	269,680	59.5	69.4	79.6	89.9
そ の 他	39,178	41,875	44,407	43,581	43,676	89.7	95.9	101.7	99.8
合 計	3,445,146	3,477,944	3,469,774	3,552,622	3,557,632	96.8	97.8	97.5	99.9

費用を性質別にみると、減価償却費が前年度に比べ増加している。一方、資産減耗費及び企業債利息は、前年度に比べ減少している。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 138円26銭で、前年度に比較し 34銭(0.2%)増加している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	7.48	5.4	6.79	4.9	0.69	10.2
ポ ン プ 場 費	4.03	2.9	4.48	3.3	△ 0.45	△ 10.0
処 理 場 費	21.98	15.9	22.42	16.3	△ 0.44	△ 2.0
普 及 促 進 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.0	0.0
排 水 設 備 費	0.82	0.6	0.88	0.6	△ 0.06	△ 6.8
業 務 費	7.75	5.6	8.03	5.8	△ 0.28	△ 3.5
総 係 費	9.00	6.5	8.36	6.1	0.64	7.7
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	20.88	15.2	20.28	14.7	0.60	3.0
減 価 償 却 費	55.58	40.2	52.41	38.0	3.17	6.0
資 産 減 耗 費	1.66	1.2	4.01	2.9	△ 2.35	△ 58.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8.86	6.4	10.08	7.3	△ 1.22	△ 12.1
そ の 他	0.21	0.1	0.17	0.1	0.04	23.5
合 計	138.26	100.0	137.92	100.0	0.34	0.2

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を差し引いて算出している。また、減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を除いている。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	4.60	3.3	4.04	2.9	0.56	13.9
委 託 料	12.36	9.0	12.22	8.9	0.14	1.1
修 繕 費	8.23	5.9	9.83	7.1	△ 1.60	△ 16.3
動 力 費	4.10	3.0	3.64	2.7	0.46	12.6
薬 品 費	1.93	1.4	1.80	1.3	0.13	7.2
流域下水道維持管理負担金	20.88	15.1	20.28	14.7	0.60	3.0
そ の 他	20.06	14.5	19.61	14.2	0.45	2.3
維持管理費 計	72.16	52.2	71.42	51.8	0.74	1.0
企 業 債 利 息 等	10.52	7.6	14.09	10.2	△ 3.57	△ 25.3
減 価 償 却 費	55.58	40.2	52.41	38.0	3.17	6.0
資本費 計	66.10	47.8	66.50	48.2	△ 0.40	△ 0.6
合 計	138.26	100.0	137.92	100.0	0.34	0.2

(注) 職員給与費は、人件費から児童手当、退職手当負担金を除いている。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
使 用 料 単 価 (A)	161.62	161.15	162.99	162.81	162.74
処 理 原 価 (B)	138.26	137.92	138.16	138.09	137.87
比 較 (A) - (B)	23.36	23.23	24.83	24.72	24.87

使用料単価は前年度に比較し 47銭(0.3%)増加の 161円62銭、処理原価は 34銭(0.2%)増加の 138円26銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し 13銭増加の 23円36銭となっている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 448億752万1千円で、その構成は、固定資産 435億8,986万4千円(97.3%)、流動資産 12億1,765万7千円(2.7%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 422億6,581万9千円で、前年度に比較し 5億8,974万3千円(1.4%)減少している。これは、構築物等の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物 337億4,755万8千円で 75.3%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 13億1,904万5千円で、前年度に比較し 1億3,093万3千円(9.0%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 12億1,765万7千円で、前年度に比較し 3億8,152万6千円(45.6%)増加している。これは、現金預金が 2億5,969万3千円(57.1%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 7億1,437万8千円、未収金 4億1,470万7千円である。また、貸倒引当金として 207万2千円を計上している。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 3億4,546万3千円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 448億752万1千円で、その構成は、固定負債 87億8,272万円(19.6%)、流動負債 19億1,991万2千円(4.3%)、繰延収益 248億2,574万5千円(55.4%)、資本金 87億7,597万3千円(19.6%)、剰余金 5億317万1千円(1.1%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 87億8,272万円で、前年度に比較し 3億8,563万3千円(4.2%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 85億4,318万8千円である。

(イ) 流動負債

本年度末 19億1,991万2千円で、前年度に比較し 9,328万9千円(5.1%)増加している。これは、企業債が 1億2,174万円(10.1%)減少したが、未払金が 2億1,086万6千円(35.2%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億8,293万4千円、未払金 8億953万8千円、引当金 1,084万9千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 248億2,574万5千円で、前年度に比較し 4億1,138万8千円(1.6%)減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金の収入額を長期前受金収益化累計額が上回ったことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 87億7,597万3千円で、前年度に比較し 3億7,036万1千円(4.4%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の処分に伴う、利益剰余金からの組み入れによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 5億317万1千円で、前年度に比較し 577万9千円(1.1%)減少している。これは、当年度純利益の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万8千円で前年度と同額で、主なものは、受贈財産評価額 5,581万9千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 3億6,458万2千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	指数 (29年度=100)			
						3年度	2年度	元年度	30年度
期末残高	9,626,122	10,133,496	10,827,360	11,855,305	12,796,978	75.2	79.2	84.6	92.6
借入額	697,300	599,300	279,800	413,700	429,400	162.4	139.6	65.2	96.3
償還額	1,204,674	1,293,164	1,307,745	1,355,373	1,343,194	89.7	96.3	97.4	100.9

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 96億2,612万2千円で、前年度に比較し5億737万4千円(5.0%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 7億1,437万8千円で、前年度に比較し 2億5,969万2千円(57.1%)増加している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 5億5,575万6千円減少し、企業債償還等の財務活動により 5億737万4千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動において13億2,282万2千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,822	1,224,678	98,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,756	△ 446,199	△ 109,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,374	△ 693,864	186,490
資金期首残高	454,686	370,072	84,614
資金期末残高	714,378	454,686	259,692

む す び

令和3年度下水道事業会計の決算は、総収益 38億972万8千円に対し、総費用は 34億4,514万6千円で、差し引き 3億6,458万2千円の純利益が生じており、8年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の水洗化戸数は 84,977戸であり、前年度より 75戸(0.1%)増加し、水洗化率は 99.4%となっている。

また、水洗化人口は 127,150人と前年度より 2,034人(1.6%)減少しており、年間の処理水量は 19,881,640 m³と前年度より 325,093 m³(1.6%)の減少となり、有収水量についても 15,170,368 m³と前年度に比べ 382,890 m³(2.5%)減少している。この結果、有収率については、前年度から 0.7ポイント下回る 76.3%となっており、その主な要因は、流域関連処理区の有収率が 2.4ポイント下回ったことによるものである。

建設改良事業については、「日立市下水道ストックマネジメント計画」及び「日立市下水道総合地震対策計画」に基づく国庫補助事業として、池の川処理場の管理棟新館耐震補強工事及び河原子中継ポンプ場の電気設備改築工事を実施するとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に取り組んだ。また、雨水対策事業については、雨降川及び舟入川排水区における雨水管渠改築工事を実施した。なお、全体の事業費は、雨降川の雨水管渠改築工事等を繰越したことなどにより、前年度と比較し 1億1,087万2千円(7.2%)減の 14億2,713万3千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、総収益が下水道使用料の減などにより、前年度と比較し 3,857万8千円(1.0%)減少し、総費用については、資産減耗費の減などにより 3,279万8千円(0.9%)の減となったことから、純利益は、前年度と比較し 578万円(1.6%)の減となっている。

また、経営指標をみると、経常収支比率は、前年度と比較して 0.07ポイント下回り 110.58%となったが、健全な経営を維持している状況であり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少等により前年度から 0.74ポイント下回り 103.91%となったが、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況といえる。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 7億1,437万8千円であり、前年度と比較して 2億5,969万2千円(57.1%)と大幅に増加しており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和3年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、水道事業と同様に、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、下水道使用料収入等の増収を見込むことが難しい中、老朽化が進む下水道施設が増加し、それらの修繕や更新のほか、近年頻発化、激甚化している自然災害への備えなどの課題に直面しており、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

特に、本市の下水道施設は、中央処理区の供用開始から49年が経過し、今後、耐用年数を迎える施設が増加することが見込まれている。このような中、現在、国の補助金等を活用した計画的な施設改修を図るための「日立市下水道ストックマネジメント計画」の改訂に取り組まれているが、改訂にあたっては、施設状況を的確に把握・評価したうえで、長期的な施設状態の予測に基づく実効性のある維持管理・改築計画を取りまとめ、その計画の着実な推進により、老朽化施設の更新及び長寿命化を図られたい。

また、令和3年度決算においては、下水道事業供用開始以来はじめて、財源不足を補うための一般会計補助金が皆減し、公営企業の経営の基本原則である受益者負担による独立採算の決算を実現したところである。これは、これまでの行財政改革をはじめとした経営基盤強化のための継続的な取組の成果であり、引き続き中長期的な視点に立った財政計画に基づき経営基盤の更なる強化に努められたい。

下水道事業は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全など、市民生活や社会活動において重要なインフラの一つであることから、新しい日立市総合計画及び経営の基本となる日立市上下水道事業経営戦略に基づく各種事業を推進し、将来にわたって安定したサービスの提供ができるよう、引き続き健全な事業運営に取り組まれることを強く望むものである。

以 上

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表	113
別表 2	損益計算書前年度比較表	114
別表 3	費用使途別比率表	116
別表 4	費用節別比率表	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表	120
別表 6	財務分析表	122

別表1 業務実績表

区 分	単位	3年度	2年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率(%)		
行政区域内人口	人	171,608	174,408	△ 2,800	△ 1.6		
計画区域	面積(A)	ha	4,377.38	4,377.38	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口(B)	人	127,823	129,939	△ 2,116	△ 1.6	
処理区域	面積(C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口(D)	人	127,623	129,737	△ 2,114	△ 1.6	
	戸数(E)	戸	85,532	85,475	57	0.1	
	水洗化人口(F)	人	127,150	129,184	△ 2,034	△ 1.6	
	水洗化戸数(G)	戸	84,977	84,902	75	0.1	
普及率	面積	%	87.0	87.0	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.6	99.6	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.4	99.3	0.1	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量(H)	m ³	19,881,640	20,206,733	△ 325,093	△ 1.6		
年間有収水量(I)	m ³	15,170,368 (1,994,508)	15,553,258 (2,065,721)	△ 382,890	△ 2.5	()内は井戸水認定水量	
有収率	%	76.3	77.0	△ 0.7	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$	
管渠延長	m	768,914.05	768,379.60	534.45	0.1		
職員数	人	22	20	2	10.0		
1 m ³ 当たり収益	円	251.13	247.43	3.70	1.5	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$	
1 m ³ 当たり費用	円	227.10	223.62	3.48	1.6	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$	
1 m ³ 当たり使用料単価	円	161.62	161.15	0.47	0.3	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$	
1 m ³ 当たり処理原価	円	138.26	137.92	0.34	0.2	$\frac{\text{処理原価}}{(I)}$	

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,525,076,767	2,566,780,079	66.3	66.7	△ 41,703,312	△ 1.6
(1) 下水道使用料	2,451,722,745	2,506,432,967	64.4	65.1	△ 54,710,222	△ 2.2
下水道使用料	2,451,722,745	2,506,432,967	64.4	65.1	△ 54,710,222	△ 2.2
(2) 一般会計負担金	73,129,022	60,172,112	1.9	1.6	12,956,910	21.5
一般会計負担金	73,129,022	60,172,112	1.9	1.6	12,956,910	21.5
(3) その他の営業収益	225,000	175,000	0.0	0.0	50,000	28.6
手数料	225,000	175,000	0.0	0.0	50,000	28.6
2 営業外収益	1,284,651,218	1,281,526,120	33.7	33.3	3,125,098	0.2
(1) 受取利息及び配当金	4,679	5,006	0.0	0.0	△ 327	△ 6.5
預金利息	4,679	5,006	0.0	0.0	△ 327	△ 6.5
(2) 一般会計負担金	26,917,399	31,194,405	0.7	0.8	△ 4,277,006	△ 13.7
一般会計負担金	26,917,399	31,194,405	0.7	0.8	△ 4,277,006	△ 13.7
(3) 長期前受金戻入	1,248,894,357	1,242,017,675	32.8	32.3	6,876,682	0.6
受贈財産評価額戻入	50,924,384	37,237,652	1.3	1.0	13,686,732	36.8
国県補助金戻入	703,406,860	709,552,270	18.5	18.4	△ 6,145,410	△ 0.9
一般会計負担金戻入	135,949,883	132,694,025	3.6	3.5	3,255,858	2.5
工事負担金戻入	7,295,901	10,656,445	0.2	0.3	△ 3,360,544	△ 31.5
受益者負担金戻入	100,259,765	101,848,591	2.6	2.6	△ 1,588,826	△ 1.6
一般会計補助金戻入	250,970,331	249,941,459	6.6	6.5	1,028,872	0.4
その他長期前受金戻入	87,233	87,233	0.0	0.0	0	0.0
(4) 雑収益	8,834,783	8,309,034	0.2	0.2	525,749	6.3
不用品売却収益	208,930	34,100	0.0	0.0	174,830	512.7
交付金	3,854,760	3,305,484	0.1	0.1	549,276	16.6
その他雑収益	4,771,093	4,969,450	0.1	0.1	△ 198,357	△ 4.0
合 計	3,809,727,985	3,848,306,199	100.0	100.0	△ 38,578,214	△ 1.0

費用の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,280,598,234	3,287,269,938	95.2	94.5	△ 6,671,704	△ 0.2
(1) 管渠費	113,533,689	105,535,518	3.3	3.0	7,998,171	7.6
(2) 水質指導費	26,355,780	25,642,672	0.8	0.7	713,108	2.8
(3) ポンプ場費	62,284,454	70,683,287	1.8	2.0	△ 8,398,833	△ 11.9
(4) 処理場費	341,237,026	355,908,558	9.9	10.2	△ 14,671,532	△ 4.1
(5) 普及促進費	385,873	390,001	0.0	0.0	△ 4,128	△ 1.1
(6) 排水設備費	24,715,159	27,234,712	0.7	0.8	△ 2,519,553	△ 9.3
(7) 業務費	117,482,041	124,943,067	3.4	3.6	△ 7,461,026	△ 6.0
(8) 総係費	136,449,257	130,022,703	4.0	3.7	6,426,554	4.9
(9) 流域下水道管理運営費	316,782,728	315,364,546	9.2	9.1	1,418,182	0.4
(10) 雨水施設費	24,131,087	12,004,988	0.7	0.4	12,126,099	101.0
(11) 減価償却費	2,092,097,329	2,057,230,919	60.7	59.2	34,866,410	1.7
(12) 資産減耗費	25,143,811	62,308,967	0.7	1.8	△ 37,165,156	△ 59.6
2 営業外費用	164,547,331	190,674,440	4.8	5.5	△ 26,127,109	△ 13.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	161,355,185	188,035,823	4.7	5.4	△ 26,680,638	△ 14.2
企業債利息	160,534,558	187,215,196	4.7	5.4	△ 26,680,638	△ 14.3
長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	0	0.0
(2) 雑支出	3,192,146	2,638,617	0.1	0.1	553,529	21.0
その他雑支出	3,192,146	2,638,617	0.1	0.1	553,529	21.0
合 計	3,445,145,565	3,477,944,378	100.0	100.0	△ 32,798,813	△ 0.9
当年度純損益	364,582,420	370,361,821	-	-	△ 5,779,401	△ 1.6

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対前年 度比率	金
	3年度	2年度	3年度	2年度	(%)	3年度
1 営業費用	126,272,311	110,202,497	100.0	100.0	114.6	3,154,325,923
(1) 管渠費	34,434,298	26,356,064	27.3	23.9	130.7	79,099,391
(2) 水質指導費	25,837,444	25,120,184	20.4	22.8	102.9	518,336
(3) ポンプ場費	18,310,483	16,345,599	14.5	14.8	112.0	43,973,971
(4) 処理場費	9,117,113	10,174,117	7.2	9.2	89.6	332,119,913
(5) 普及促進費	157	172	0.0	0.0	91.3	385,716
(6) 排水設備費	24,598,122	27,089,158	19.5	24.6	90.8	117,037
(7) 業務費	43,164	45,820	0.0	0.1	94.2	117,438,877
(8) 総係費	9,552,259	5,071,383	7.6	4.6	188.4	126,896,998
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	316,782,728
(10) 雨水施設費	4,379,271	-	3.5	-	-	19,751,816
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,092,097,329
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	25,143,811
2 営業外費用	-	-	-	-	-	164,547,331
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	161,355,185
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	3,192,146
合 計	126,272,311	110,202,497	100.0	100.0	114.6	3,318,873,254

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金 額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度	
2年度	3年度	2年度	(%)	3年度	2年度	3年度	2年度	(%)
3,177,067,441	95.0	94.3	99.3	3,280,598,234	3,287,269,938	95.2	94.5	99.8
79,179,454	2.4	2.3	99.9	113,533,689	105,535,518	3.3	3.0	107.6
522,488	0.0	0.0	99.2	26,355,780	25,642,672	0.8	0.7	102.8
54,337,688	1.3	1.6	80.9	62,284,454	70,683,287	1.8	2.0	88.1
345,734,441	10.0	10.3	96.1	341,237,026	355,908,558	9.9	10.2	95.9
389,829	0.0	0.0	98.9	385,873	390,001	0.0	0.0	98.9
145,554	0.0	0.0	80.4	24,715,159	27,234,712	0.7	0.8	90.7
124,897,247	3.5	3.7	94.0	117,482,041	124,943,067	3.4	3.6	94.0
124,951,320	3.8	3.7	101.6	136,449,257	130,022,703	4.0	3.7	104.9
315,364,546	9.6	9.4	100.4	316,782,728	315,364,546	9.2	9.1	100.4
12,004,988	0.6	0.4	164.5	24,131,087	12,004,988	0.7	0.4	201.0
2,057,230,919	63.0	61.1	101.7	2,092,097,329	2,057,230,919	60.7	59.2	101.7
62,308,967	0.8	1.8	40.4	25,143,811	62,308,967	0.7	1.8	40.4
190,674,440	5.0	5.7	86.3	164,547,331	190,674,440	4.8	5.5	86.3
188,035,823	4.9	5.6	85.8	161,355,185	188,035,823	4.7	5.4	85.8
2,638,617	0.1	0.1	121.0	3,192,146	2,638,617	0.1	0.1	121.0
3,367,741,881	100.0	100.0	98.5	3,445,145,565	3,477,944,378	100.0	100.0	99.1

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		3年度	2年度	3年度	2年度	
業 費 用	給 料	50,312,000	47,253,720	1.5	1.4	106.5
	手 当 等	47,748,363	39,260,000	1.4	1.1	121.6
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,880,639	5,041,023	0.2	0.1	116.7
	報 酬	4,761,901	2,837,370	0.1	0.1	167.8
	法 定 福 利 費	16,807,962	15,209,575	0.5	0.4	110.5
	法定福利費引当金繰入額	1,121,446	960,809	0.0	0.0	116.7
	旅 費	108,367	74,469	0.0	0.0	145.5
	報 償 費	431,220	411,380	0.0	0.0	104.8
	被 服 費	108,090	101,510	0.0	0.0	106.5
	備 消 品 費	2,014,475	4,181,601	0.1	0.1	48.2
	燃 料 費	111,732	116,730	0.0	0.0	95.7
	光 熱 水 費	1,494,324	1,677,497	0.0	0.0	89.1
	印 刷 製 本 費	283,677	280,460	0.0	0.0	101.1
	通 信 運 搬 費	1,946,070	1,999,800	0.1	0.1	97.3
	広 告 料	50,000	50,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	190,616,260	193,105,245	5.5	5.6	98.7
	手 数 料	17,144	20,406	0.0	0.0	84.0
	賃 借 料	25,687,865	25,795,014	0.8	0.7	99.6
	修 繕 費	141,507,600	162,136,170	4.1	4.7	87.3
	研 修 費	27,728	0	0.0	0.0	-
交 際 費	9,900	7,630	0.0	0.0	129.8	
動 力 費	69,129,832	62,876,538	2.0	1.8	109.9	
薬 品 費	29,622,500	28,407,940	0.9	0.8	104.3	
材 料 費	665,000	673,590	0.0	0.0	98.7	

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		3年度	2年度	3年度	2年度	
営 業 費 用	厚生費	43,940	48,410	0.0	0.0	90.8
	負担金	571,043,391	572,585,861	16.6	7.4	99.7
	保険料	551,917	623,312	0.0	0.0	88.5
	補償金	87,000	120,000	0.0	0.0	72.5
	水洗化助成費	0	0	0.0	0.0	-
	貸倒引当金繰入額	1,166,751	1,860,792	0.0	0.1	62.7
	雑費	0	13,200	0.0	9.1	-
	有形固定資産減価償却費	1,939,585,205	1,906,394,432	56.3	54.8	101.7
	無形固定資産減価償却費	152,512,124	150,836,487	4.4	4.4	101.1
	固定資産除却費	25,143,811	62,308,967	0.7	1.8	40.4
	計	3,280,598,234	3,287,269,938	95.2	94.5	99.8
営 業 外 費 用	企業債利息	160,534,558	187,215,196	4.7	5.4	85.7
	長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	100.0
	その他雑支出	3,192,146	2,638,617	0.1	0.1	121.0
	計	164,547,331	190,674,440	4.8	5.5	86.3
	合 計	3,445,145,565	3,477,944,378	100.0	100.0	99.1

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	43,589,864,471	44,310,539,970	97.3	98.1	△ 720,675,499	△ 1.6
(1) 有形固定資産	42,265,819,689	42,855,562,157	94.3	94.9	△ 589,742,468	△ 1.4
土地	602,387,215	602,387,215	1.4	1.3	0	0
建物	601,643,307	662,594,806	1.3	1.5	△ 60,951,499	△ 9.2
構築物	33,747,557,990	34,184,362,177	75.3	75.7	△ 436,804,187	△ 1.3
機械及び装置	6,494,544,900	6,633,265,400	14.5	14.7	△ 138,720,500	△ 2.1
車両運搬具	3,498,289	3,500,855	0.0	0.0	△ 2,566	△ 0.1
工具器具及び備品	5,012,681	6,414,063	0.0	0.0	△ 1,401,382	△ 21.8
建設仮勘定	811,175,307	763,037,641	1.8	1.7	48,137,666	6.3
(2) 無形固定資産	1,319,044,782	1,449,977,813	3.0	3.2	△ 130,933,031	△ 9.0
施設利用権	1,319,044,782	1,449,977,813	3.0	3.2	△ 130,933,031	△ 9.0
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	1,217,656,837	836,131,501	2.7	1.9	381,525,336	45.6
(1) 現金預金	714,378,196	454,685,682	1.6	1.0	259,692,514	57.1
(2) 未収金	414,707,615	371,007,099	0.9	0.9	43,700,516	11.8
貸倒引当金	△ 2,072,780	△ 2,528,086	0.0	0.0	455,306	△ 18.0
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
(5) 前払金	84,627,000	6,950,000	0.2	0.0	77,677,000	1,117.7
資 産 合 計	44,807,521,308	45,146,671,471	100.0	100.0	△ 339,150,163	△ 0.8

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	3年度	2年度	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
3 固定負債	8,782,719,810	9,168,353,699	19.6	20.3	△ 385,633,889	△ 4.2
(1) 企業債	8,543,188,041	8,928,821,930	19.1	19.8	△ 385,633,889	△ 4.3
(2) 他会計借入金	239,531,769	239,531,769	0.5	0.5	0	0
4 流動負債	1,919,912,391	1,826,623,262	4.3	4.1	93,289,129	5.1
(1) 企業債	1,082,933,889	1,204,673,608	2.4	2.7	△ 121,739,719	△ 10.1
(2) 未払金	809,538,004	598,672,052	1.8	1.4	210,865,952	35.2
(3) 未払費用	10,132,441	5,517,010	0.0	0.0	4,615,431	83.7
(4) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	10,848,696	11,428,680	0.1	0.0	△ 579,984	△ 5.1
賞与引当金	9,112,505	9,595,796	0.1	0.0	△ 483,291	△ 5.0
法定福利費引当金	1,736,191	1,832,884	0.0	0.0	△ 96,693	△ 5.3
(6) その他流動負債	3,959,361	3,831,912	0.0	0.0	127,449	3.3
5 繰延収益	24,825,744,903	25,237,132,726	55.4	55.9	△ 411,387,823	△ 1.6
(1) 長期前受金	56,021,775,751	55,253,507,125	125.0	122.3	768,268,626	1.4
収益化累計額	△ 31,196,030,848	△ 30,016,374,399	△ 69.6	△ 66.4	△ 1,179,656,449	3.9
負債合計	35,528,377,104	36,232,109,687	79.3	80.3	△ 703,732,583	△ 1.9
6 資本金	8,775,973,298	8,405,611,477	19.6	18.6	370,361,821	4.4
(1) 資本金	8,775,973,298	8,405,611,477	19.6	18.6	370,361,821	4.4
7 剰余金	503,170,906	508,950,307	1.1	1.1	△ 5,779,401	△ 1.1
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	364,582,420	370,361,821	0.8	0.8	△ 5,779,401	△ 1.6
当年度未処分利益剰余金	364,582,420	370,361,821	0.8	0.8	△ 5,779,401	△ 1.6
・当年度純利益	364,582,420	370,361,821	0.8	0.8	△ 5,779,401	△ 1.6
資本合計	9,279,144,204	8,914,561,784	20.7	19.7	364,582,420	4.1
負債・資本合計	44,807,521,308	45,146,671,471	100.0	100.0	△ 339,150,163	△ 0.8

別表6 財務分析表

区	分	3年度	2年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	97.3 %	98.1 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	19.6	20.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	76.1	75.6	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	127.8 %	129.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	101.6	102.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	63.4	45.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	58.7	45.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	37.2	24.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.074 回	0.075 回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.057	0.058	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	2.459	3.067	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	6.920	7.118	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.7 %	4.6 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.8 %	0.8 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	110.6	110.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	110.6	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 経費回収率	103.9	104.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	18 営業収支比率	77.0	78.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.6 %	1.8 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	142.9	158.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	49.1	51.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	6.5	7.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	55.7	59.1	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+地上権)
- (5) 負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
	自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
	流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
	営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
	固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
	総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	汚水処理費に対する下水道使用料収入の割合であり、収益性を表すものである。
	営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
	負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
	減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
	下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
	下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
	下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。